

コロナ等感染症下、玄海原発事故時の避難先は足りていません。
避難が現実になった時の問題点も示されました。

『避難先自治体へのアンケート結果に基づく質問・要請』

長崎県知事 大石賢吾 様

日頃は長崎県民の生活の安全と安心のためにご尽力いただき、ありがとうございます。
私たち玄海の避難問題を考える連絡会は、玄海原発事故時の避難計画が、避難元と避難先受入自治体の連携(共同)作業となることが明らかな事から、この度全ての避難先自治体にアンケートを実施しました(避難先・福岡県:16市町、佐賀県:避難先17市町、長崎県:6市町)。アンケート内容は、コロナ禍等での感染症対策を実施した場合、避難先の避難所は足りているのかなどお尋ねしました。

新年度の忙しい時期にもかかわらず、自治体のみなさまには快く協力していただきました。4/8～6/3で実施、3県39市町のうち37市町から回答95%^{*1}を得る事ができました。長崎県からの回答は100%でした。マッチングについて回答した37市町のうち「できている」と回答したのは97%^{*2}(36市町)でした。

内閣府によると、これまで避難所のスペースは2～4㎡/人とされてきましたが、感染症下では、2倍以上の十分な間隔を確保し、飛沫感染の防止に努める事を求められています。感染症下での避難先は「足りない」と回答している自治体が全体で35%(13市町)となっています。受入市町として、避難してくる住民を安全に受入れる体制が整っていない事が明らかとなっています。

*¹回答無:篠栗町、みやき町

*²「できていない」神崎市

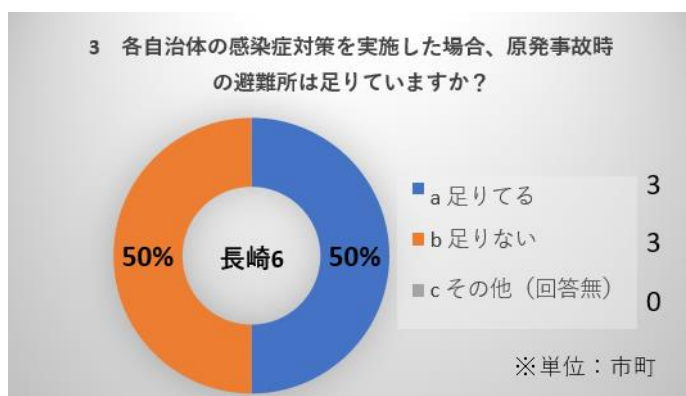
以下、長崎県の結果に基づく質問です。

◎長崎県の状況

避難元:松浦市約23,000人 佐世保市約10,000人 平戸市約10,000人 壱岐市15,000
(合計:約58,000人)

避難先:県内6市町。全市町から回答(回答率100%)

『長崎県内6市町からの回答に基づく質問事項』



◎感染症対策を実施した場合、「避難所は足りていますか？」(図左)

「足りている」は50%(3市町)

「足りない」は50%(3市町)

「避難所が足りない」3市町のうち、対策をしていないは3市町(100%)でした。

質問 1・アンケート結果のように、足りないと言うのが 50%となっています。実際には何人が避難してくるのか、妊婦はどうするのか、ペットの対応は、トイレの準備は充分か、入院患者や要援護者を安全に避難させる仕組みはあるのかなど、避難計画は考えれば切りが無い問題を事前に検討しておかなければなりません。「避難所は足りていない」と回答のあった、東彼杵町、川棚町、波佐見町の 3 町からの感染症対策の具体的な避難計画について相談はありましたか？受けたことがあれば、その内容と結果を教えてください。また今後、避難元と避難先と長崎県で協議する予定はありますか？

◎マッチングについて

「できている」100% (6 市町)でした。

質問 2・長崎県の避難先マッチングは 100%ですが、「感染症対策を実施した場合の避難所は足りない」が 50% (東彼杵町、川棚町、波佐見町)となっていて、その対策もしていないと同 3 町が回答しています。受入3自治体と具体的な対策等の協議はしましたか？今後する予定はありますか？

◎濃厚接触者等の別室は確保できていますか？

「できている」が 50% (3市町)、「できていない」が 50% (3 市町)となっています。

質問 3・コロナ感染症での社会生活の困難さは、国民全体の知るところとなりました。コロナ等感染症下で、避難者に濃厚接触者が出た場合の具体的な対応など、受入市町から長崎県へ相談はありましたか？

避難元、避難先自治体と長崎県で協議しましたか？また、医療機関との協議はしましたか？したのであれば内容を教えて下さい。また、今後する予定はありますか。

◎原子力災害時等における避難者の受入マニュアルは策定していますか？

「策定していない」100% (6市町)

平戸市からの意見：「市独自マニュアルはなし。『長崎県原子力災害医療マニュアル』を活用、一般災害時における避難所での感染症対策を同様に実施」と回答しています。

質問4・コロナ等感染症下に原発事故が起きれば、「換気と密閉」の相反する避難対策になります。加えて大規模災害が多発している近年、複合災害になるうる事も想定されます。受入マニュアルの策定は必要と思いますが、今後自治体と策定する協議の予定はありますか？

以上質問します。

東京電力福島原発事故で、11年経った今も避難を余儀なくされる住民が数万にも及んでいます。11年もの間、放射能被害から逃れるために、家に戻れないのです。突然、家族と過ごしていた日常が奪われてしまうのが原発事故です。理不尽極まりない原発事故の教訓は忘れてはなりません。今回のアンケート結果で、原発事故が起きれば、住民のくらしと安全を守ることはできないということを資料と共に提示します。

別紙「自治体からの意見」にあるように、佐賀県の意見ではありますが、受入自治体の立場で国や佐賀県への要望などの意見を表明された事を考慮して、以下要請いたします。

要 請 事 項

1. 「感染症対策を実施した場合、原発事故時の避難所が足りない」と回答している、東彼杵町、川棚町、波佐見町の3町と、避難所を確保する協議をすること。
2. 原発事故の被害は、30km圏内住民に止まるものではないことは福島原発事故で明らかとなった。玄海原発で事故が起きれば、長崎県131万人もの住民に被害が及ぶのは避けられない。30キロ圏内外を問わず、すべての長崎県民の原発避難計画を作成すること。
3. 原発事故がコロナ等感染下に加えて自然災害との複合災害になる恐れが増す近年、原発事故は絶対に起こしてはならない。そのためには、原発を止める以外にない。九州電力と国に対し、原発稼働の是非にあたり、佐賀県知事と玄海町長だけの同意だけでなく、長崎県知事及び県内関係自治体の同意をとるよう求めること。

2022年8月17日

玄海の避難問題を考える連絡会

連絡先団体/今を生きる会・玄海原発反対からつ事務所・玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会・原発知っちょる会・原発を考える鳥栖の会・さよなら玄海原発の会・久留米・市民ネットワーク福岡・STOP！新基地建設・福岡・東区から玄海原発の廃炉を考える会
連絡先:佐賀市伊勢町 2-14 (090-6772-1137(石丸) 080-5254-6866(江口)